



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 89,341 | 1.6 | 6,085 | 0.6 | 6,386 | 0.9 | 4,390 | 14.4 |
| 28年3月期 | 87,958 | 3.3 | 6,120 | 68.5 | 6,330 | 63.5 | 3,838 | 75.1 |

(注) 包括利益 29年3月期 4,963百万円 (92.9%) 28年3月期 2,573百万円 (28.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 143.84 | | 14.5 | 9.1 | 6.8 |
| 28年3月期 | 125.76 | | 14.2 | 9.6 | 7.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 69,684 | 32,599 | 46.8 | 1,068.11 |
| 28年3月期 | 70,480 | 28,155 | 39.9 | 922.49 |

(参考) 自己資本 29年3月期 32,599百万円 28年3月期 28,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 2,957 | 2,199 | 555 | 25,154 |
| 28年3月期 | 10,536 | 109 | 382 | 24,951 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 4.00 | | 12.00 | 16.00 | 488 | 12.7 | 1.8 |
| 29年3月期 | | 5.00 | | 17.00 | 22.00 | 671 | 15.3 | 2.2 |
| 30年3月期(予想) | | 6.00 | | 14.00 | 20.00 | | 19.1 | |

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭 記念配当6円00銭

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当12円00銭

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当8円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 42,000 | 2.9 | 2,000 | 32.1 | 2,100 | 32.6 | 1,400 | 31.2 | 45.87 |
| 通期 | 90,000 | 0.7 | 4,500 | 26.1 | 4,700 | 26.4 | 3,200 | 27.1 | 104.85 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 30,580,000 株 | 28年3月期 | 30,580,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 58,972 株 | 28年3月期 | 58,932 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 30,521,041 株 | 28年3月期 | 30,521,108 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 85,742 | 2.2 | 5,551 | 10.3 | 5,857 | 8.6 | 4,047 | 3.8 |
| 28年3月期 | 87,703 | 4.7 | 6,189 | 75.3 | 6,409 | 69.9 | 3,898 | 83.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 132.61 | |
| 28年3月期 | 127.72 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 68,202 | | 32,487 | | 47.6 | | 1,064.44 | |
| 28年3月期 | 69,333 | | 28,574 | | 41.2 | | 936.21 | |

(参考) 自己資本 29年3月期 32,487百万円 28年3月期 28,574百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. その他 | 17 |
| (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別) | 17 |
| (2) 役員の変動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却を目指す政府の政策により、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きや、短期的には建設需要の高まりが見られるものの、慢性的な建設技能労働者不足により、工事利益の確保や工程管理にリスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比1.6%増の893億41百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比0.6%減の60億85百万円、経常利益は同0.9%増の63億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.4%増の43億90百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比2.3%減の846億58百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の減少によりセグメント利益(営業利益)は同7.5%減の59億75百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比15.1%減の866億79百万円となり、その内訳は建築工事が同14.2%減の853億84百万円、土木工事が同50.1%減の12億94百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加により、前連結会計年度比249.2%増の46億82百万円となりました。利益につきましては売上高の増加により、セグメント利益(営業利益)は同65.1%増の8億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.1%減の696億84百万円となりました。主な増減は受取手形・完成工事未収入金等の減少8億57百万円、販売用不動産の減少8億85百万円、仕掛販売用不動産の減少9億75百万円及び有形固定資産の増加17億82百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が24億29百万円、未払法人税等が10億12百万円減少したこと及び未成工事受入金が29億53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12.4%減の370億84百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により5億18百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により43億90百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3億99百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15.8%増の325億99百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.9ポイント向上し46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が29億57百万円(前連結会計年度は105億36百万円の増加)、投資活動による資金の減少が21億99百万円(前連結会計年度は1億9百万円の増加)、財務活動による資金の減少が5億55百万円(前連結会計年度は3億82百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加(前連結会計年度は102億62百万円の増加)し、251億54百万円(前連結会計年度末は249億51百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益63億53百万円を計上、売上債権及びたな卸資産の減少により27億57百万円増加する一方、仕入債務及び未成工事受入金の減少により53億24百万円減少し、営業活動による資金は29億57百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により21億99百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により5億55百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 42.8 | 40.1 | 42.2 | 39.9 | 46.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 21.1 | 24.4 | 35.0 | 32.5 | 43.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 342.1 | — | 409.5 | 228.2 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成25年3月期、平成27年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成25年3月期、26年3月期、27年3月期、28年3月期及び29年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が期待される一方、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動による影響に留意が必要と思われます。

建設業界におきましては、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加が期待されるものの、長期的な建設需要の見通しは不透明であり、依然予断を許さぬ経営環境が続くと思われます。また、建設技能労働者の不足は深刻な課題であり、社会保険加入促進や人材育成、労働環境改善の施策が求められております。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績予想は、売上高900億円、営業利益45億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や業績等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は普通配当5円、特別配当12円を加え、1株につき期末配当17円、年間で22円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金6円、期末配当金14円（普通配当6円、特別配当8円）の年間配当金20円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 22,506,735 | 22,651,720 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 18,283,612 | 17,426,106 |
| 有価証券 | 3,097,866 | 3,050,115 |
| 未成工事支出金 | 1,561,543 | 1,318,780 |
| 販売用不動産 | 959,687 | 73,918 |
| 仕掛販売用不動産 | 1,570,176 | 595,117 |
| その他のたな卸資産 | 154,152 | 138,846 |
| 繰延税金資産 | 742,997 | 526,571 |
| その他 | 294,880 | 282,365 |
| 貸倒引当金 | △2,214 | — |
| 流動資産合計 | 49,169,437 | 46,063,541 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 9,402,503 | 10,689,358 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 430,926 | 476,487 |
| 土地 | 6,979,879 | 7,988,535 |
| リース資産 | 390,486 | 390,486 |
| 建設仮勘定 | 286,470 | — |
| 減価償却累計額 | △5,386,791 | △5,658,579 |
| 有形固定資産合計 | 12,103,473 | 13,886,287 |
| 無形固定資産 | | |
| | 70,807 | 142,716 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,383,390 | 8,801,795 |
| 長期貸付金 | 16,500 | 15,875 |
| 破産更生債権等 | 670,734 | 647,309 |
| 繰延税金資産 | 1,513 | 1,487 |
| その他 | 699,811 | 736,511 |
| 貸倒引当金 | △635,184 | △610,690 |
| 投資その他の資産合計 | 9,136,765 | 9,592,289 |
| 固定資産合計 | 21,311,046 | 23,621,293 |
| 資産合計 | 70,480,483 | 69,684,835 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 24,564,417 | 22,135,197 |
| 未払法人税等 | 1,692,214 | 680,182 |
| 未成工事受入金 | 9,735,494 | 6,781,606 |
| 完成工事補償引当金 | 138,655 | 244,726 |
| 工事損失引当金 | 39,000 | 71,800 |
| 賞与引当金 | 746,770 | 851,850 |
| その他 | 388,418 | 1,124,159 |
| 流動負債合計 | 37,304,969 | 31,889,521 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 248,192 | 462,665 |
| 退職給付に係る負債 | 3,857,979 | 3,772,504 |
| その他 | 913,844 | 960,184 |
| 固定負債合計 | 5,020,016 | 5,195,353 |
| 負債合計 | 42,324,986 | 37,084,875 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | 333,719 | 333,719 |
| 利益剰余金 | 22,095,144 | 25,966,573 |
| 自己株式 | △26,582 | △26,634 |
| 株主資本合計 | 26,402,280 | 30,273,657 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,032,480 | 3,432,090 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,279,263 | △1,105,788 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,753,216 | 2,326,301 |
| 純資産合計 | 28,155,497 | 32,599,959 |
| 負債純資産合計 | 70,480,483 | 69,684,835 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 86,618,039 | 84,658,922 |
| 不動産事業等売上高 | 1,340,831 | 4,682,422 |
| 売上高合計 | 87,958,870 | 89,341,344 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 77,407,871 | 75,697,652 |
| 不動産事業等売上原価 | 761,069 | 3,391,414 |
| 売上原価合計 | 78,168,941 | 79,089,066 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 9,210,167 | 8,961,270 |
| 不動産事業等総利益 | 579,761 | 1,291,008 |
| 売上総利益合計 | 9,789,928 | 10,252,278 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,669,021 | 4,166,565 |
| 営業利益 | 6,120,907 | 6,085,713 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27,060 | 21,411 |
| 受取配当金 | 156,147 | 169,396 |
| 労災保険還付金 | 68,327 | 66,563 |
| その他 | 53,750 | 77,793 |
| 営業外収益合計 | 305,286 | 335,163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,731 | 12,960 |
| 支払手数料 | 58,021 | 16,680 |
| その他 | 11,832 | 5,124 |
| 営業外費用合計 | 95,586 | 34,765 |
| 経常利益 | 6,330,607 | 6,386,111 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 55,187 | 32,330 |
| 減損損失 | 354,815 | — |
| 特別損失合計 | 410,002 | 32,330 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,920,604 | 6,353,781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,269,200 | 1,785,500 |
| 法人税等調整額 | △187,018 | 177,993 |
| 法人税等合計 | 2,082,181 | 1,963,493 |
| 当期純利益 | 3,838,422 | 4,390,287 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,838,422 | 4,390,287 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,838,422 | 4,390,287 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △436,099 | 399,610 |
| 退職給付に係る調整額 | △829,060 | 173,474 |
| その他の包括利益合計 | △1,265,160 | 573,085 |
| 包括利益 | 2,573,262 | 4,963,372 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,573,262 | 4,963,372 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,000,000 | 333,719 | 18,561,934 | △26,309 | 22,869,343 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △305,213 | | △305,213 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,838,422 | | 3,838,422 |
| 自己株式の取得 | | | | △273 | △273 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,533,209 | △273 | 3,532,936 |
| 当期末残高 | 4,000,000 | 333,719 | 22,095,144 | △26,582 | 26,402,280 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,468,579 | △450,202 | 3,018,376 | 25,887,720 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △305,213 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 3,838,422 |
| 自己株式の取得 | | | | △273 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △436,099 | △829,060 | △1,265,160 | △1,265,160 |
| 当期変動額合計 | △436,099 | △829,060 | △1,265,160 | 2,267,776 |
| 当期末残高 | 3,032,480 | △1,279,263 | 1,753,216 | 28,155,497 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,000,000 | 333,719 | 22,095,144 | △26,582 | 26,402,280 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △518,857 | | △518,857 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,390,287 | | 4,390,287 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 | △52 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,871,429 | △52 | 3,871,377 |
| 当期末残高 | 4,000,000 | 333,719 | 25,966,573 | △26,634 | 30,273,657 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,032,480 | △1,279,263 | 1,753,216 | 28,155,497 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △518,857 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 4,390,287 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 399,610 | 173,474 | 573,085 | 573,085 |
| 当期変動額合計 | 399,610 | 173,474 | 573,085 | 4,444,462 |
| 当期末残高 | 3,432,090 | △1,105,788 | 2,326,301 | 32,599,959 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,920,604 | 6,353,781 |
| 減価償却費 | 332,883 | 354,569 |
| 固定資産除却損 | 55,187 | 32,330 |
| 減損損失 | 354,815 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △18,265 | △26,708 |
| 受取利息及び受取配当金 | △183,208 | △190,807 |
| 支払利息 | 25,731 | 12,960 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 330,154 | 880,930 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,263,488 | 1,876,135 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,838,465 | △2,370,588 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 2,764,114 | △2,953,888 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △666,971 | 242,762 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 44,671 | 105,079 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △62,900 | 164,560 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △33,482 | 106,071 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 1,900 | 32,800 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △65,552 | 762,009 |
| その他 | 1,732,463 | 225,701 |
| 小計 | 12,107,125 | 5,607,698 |
| 利息及び配当金の受取額 | 157,899 | 164,046 |
| 利息の支払額 | △25,731 | △12,960 |
| 法人税等の支払額 | △1,706,732 | △2,801,188 |
| 法人税等の還付額 | 3,626 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,536,187 | 2,957,595 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △442,333 | △2,290,575 |
| 貸付けによる支出 | △83,200 | △35,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,916 | 4,014 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △527,195 | △31,634 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,100,997 | 193,137 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △31,055 | △87,402 |
| 定期預金の預入による支出 | △12,006 | △12,003 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 60,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 109,123 | △2,199,464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △305,213 | △518,857 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △273 | △52 |
| その他 | △77,325 | △36,234 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △382,811 | △555,144 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 10,262,498 | 202,986 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,688,567 | 24,951,065 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 24,951,065 | 25,154,052 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業等 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,618,039 | 1,340,831 | 87,958,870 | — | 87,958,870 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,009,940 | 7,000 | 1,016,940 | △1,016,940 | — |
| 計 | 87,627,979 | 1,347,831 | 88,975,810 | △1,016,940 | 87,958,870 |
| セグメント利益 | 6,460,796 | 519,870 | 6,980,667 | △859,759 | 6,120,907 |
| セグメント資産 | 26,074,870 | 11,898,079 | 37,972,949 | 32,507,534 | 70,480,483 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 104,394 | 220,289 | 324,684 | 8,199 | 332,883 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 277,847 | 395,604 | 673,451 | 8,707 | 682,159 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△859,759千円には、セグメント間取引消去△163,078千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額32,507,534千円には、セグメント間取引消去△2,789,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,296,534千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,707千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業等 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 84,658,922 | 4,682,422 | 89,341,344 | — | 89,341,344 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 887,781 | 6,000 | 893,782 | △893,782 | — |
| 計 | 85,546,703 | 4,688,423 | 90,235,126 | △893,782 | 89,341,344 |
| セグメント利益 | 5,975,976 | 858,274 | 6,834,251 | △748,538 | 6,085,713 |
| セグメント資産 | 22,888,664 | 11,889,639 | 34,778,304 | 34,906,531 | 69,684,835 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 114,253 | 230,528 | 344,782 | 9,787 | 354,569 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 270,663 | 1,942,614 | 2,213,278 | 26,067 | 2,239,345 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△748,538千円には、セグメント間取引消去170,653千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△919,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,906,531千円には、セグメント間取引消去△614,990千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,521,521千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,067千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 922.49円 | 1,068.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 125.76円 | 143.84円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,838,422 | 4,390,287 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,838,422 | 4,390,287 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 30,521,108 | 30,521,041 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 28,155,497 | 32,599,959 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 28,155,497 | 32,599,959 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 30,521,068 | 30,521,028 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

| | | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------|----|--|--------|--|--------|-------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 建設事業 | 建築 | 99,471,127 | 96.3 | 85,384,417 | 96.8 | △14,086,709 | △14.2 |
| | 土木 | 2,592,770 | 2.5 | 1,294,666 | 1.5 | △1,298,104 | △50.1 |
| | 計 | 102,063,897 | 98.8 | 86,679,084 | 98.3 | △15,384,813 | △15.1 |
| 不動産事業等 | | 1,255,933 | 1.2 | 1,500,009 | 1.7 | 244,075 | 19.4 |
| 合計 | | 103,319,831 | 100 | 88,179,093 | 100 | △15,140,737 | △14.7 |

② 売上高

| | | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------|----|--|--------|--|--------|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 建設事業 | 建築 | 83,562,142 | 95.3 | 83,014,742 | 96.8 | △547,399 | △0.7 |
| | 土木 | 2,934,886 | 3.3 | 1,367,288 | 1.6 | △1,567,597 | △53.4 |
| | 計 | 86,497,028 | 98.6 | 84,382,030 | 98.4 | △2,114,997 | △2.4 |
| 不動産事業等 | | 1,206,273 | 1.4 | 1,360,398 | 1.6 | 154,125 | 12.8 |
| 合計 | | 87,703,301 | 100 | 85,742,429 | 100 | △1,960,872 | △2.2 |

③ 次期繰越高

| | | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------|----|--|--------|--|--------|-----------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 建設事業 | 建築 | 80,444,796 | 98.4 | 82,814,471 | 98.3 | 2,369,675 | 2.9 |
| | 土木 | 1,029,904 | 1.3 | 957,282 | 1.1 | △72,622 | △7.1 |
| | 計 | 81,474,700 | 99.6 | 83,771,754 | 99.5 | 2,297,053 | 2.8 |
| 不動産事業等 | | 300,632 | 0.4 | 440,243 | 0.5 | 139,610 | 46.4 |
| 合計 | | 81,775,333 | 100 | 84,211,997 | 100 | 2,436,664 | 3.0 |

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上